

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第144期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 細 田 敏 夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地

【電話番号】 京都（075）313局2111番（代表）

【事務連絡者氏名】 理事 上 村 乾 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京（03）5402局3132番

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社財務部門長 天 野 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	21,962,024	22,066,853	22,321,723	44,739,572	44,889,544
経常利益	(千円)	1,050,502	986,052	897,768	2,015,237	2,024,897
中間(当期)純利益	(千円)	634,284	707,195	499,673	1,273,887	1,455,608
純資産額	(千円)	9,603,547	11,279,773	12,494,488	10,235,953	12,697,992
総資産額	(千円)	48,185,626	48,354,725	48,960,592	47,248,951	48,433,756
1株当たり純資産額	(円)	226.15	265.76	293.78	240.00	297.90
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	14.94	16.66	11.77	28.87	33.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	(注) 2 -	(注) 2 -	(注) 2 -	(注) 2 -	(注) 2 -
自己資本比率	(%)	19.9	23.3	25.4	21.7	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,107,127	1,354,663	1,113,457	3,330,945	3,164,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,933	75,213	444,725	829,392	875,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,157	818,976	126,343	2,251,858	2,439,450
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,622,767	2,539,434	2,613,488	1,908,879	1,809,436
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	1,798 (132)	1,760 (151)	1,710 (158)	1,765 (144)	1,725 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	16,200,063	16,362,931	16,351,463	32,841,509	33,119,677
経常利益	(千円)	810,625	776,191	693,363	1,584,544	1,578,514
中間(当期)純利益	(千円)	492,340	606,018	404,359	1,025,941	1,042,479
資本金	(千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数	(千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額	(千円)	10,542,556	11,965,408	12,606,553	11,147,883	12,929,324
総資産額	(千円)	43,366,751	43,781,250	45,153,505	42,636,472	44,033,983
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	5.00	6.00
自己資本比率	(%)	24.3	27.3	27.9	26.2	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	754 (132)	735 (151)	718 (158)	737 (144)	720 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版・情報関連事業	870 (80)
生活・工業用途関連事業	690 (42)
全社(共通)	150 (36)
合計	1,710 (158)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	718 (158)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持し、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高止まりによる原材料価格高騰が引き続き収益圧迫要因となりました。厳しい環境の中、この原材料価格高騰を吸収すべく収益改善への取り組みを強力に進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は22,322百万円(前中間期比1.2%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,037百万円(前中間期比9.0%減)、経常利益は898百万円(前中間期比9.0%減)、中間純利益は500百万円(前中間期比29.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業(主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン等の製造販売)および生活・工業用途関連事業(主としてカーペット、壁装材、自動車内装材、フィルター、接着芯地およびパップ剤用フィルム加工等の製造販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、書籍表紙材がますます低価格品に移行し、布クロス・紙クロスともこの影響を受け減収となりましたが、食品包材におきましては蓋材等の受注好調で増収となりました。その結果、この分野は微減となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンは熱転写リボンが堅調に推移し増収になったもののファブリックリボンの減少で微減となりました。FFC(ファインフィルムコーティング)が印刷用フィルムとしての新用途で需要が大幅に増えました。また、「有機EL用水分除去シート」も前中間期並に推移し、この分野は増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,509百万円(前中間期比4.0%増)、営業利益は838百万円(前中間期比6.3%増)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が前中間期並みで微増収、床材ではイベント用フロアーカーペットが減収となり、この分野は微減となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が減少したものの、工業用途分野においては脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用や自動車用(キャビンフィルター)で大幅に増えました。また、フレキシブルコンテナも増え、この分野は堅調に推移しました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、食品鮮度保持剤「フレッシュドット」の増収をはじめパップ剤用フィルム加工など堅調に推移しました。なお、ファンシー商品におきましてはカレンダー関連の新企画商品などの受注が増え、増収となりました。

当セグメントは、原材料価格高騰の影響が大きいものの販売価格への転嫁が難しく、VA活動、コストダウン活動を引き続き推進しております。

その結果、当セグメントの売上高は11,147百万円(前中間期比1.7%減)、営業利益は477百万円(前中間期比22.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

国内市場においては、脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用、自動車用（キャビンフィルター）で大幅に増えました。また、FFC（ファイン・フィルム・コーティング）が開発により新用途で増収となりましたが、出版・文具紙製品は低価格化が著しく、またインテリア・住宅部門の床材は同業者間の熾烈な競争による価格低下もあり、減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は19,715百万円（前中間期比0.8%減）、営業利益は1,192百万円（前中間期比8.1%減）となりました。

その他の地域

海外市場におきましては、東南アジア、欧米を中心とした積極的な営業展開による効果もあり、売上高は比較的堅調に推移いたしました。また、原材料価格の高騰が著しく、収益の低下要因となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,551百万円（前中間期比4.2%増）、営業利益は126百万円（前中間期比7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,113百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出445百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入126百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,613百万円と前年同期と比べて74百万円（2.9%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前中間純利益893百万円、減価償却費494百万円、売上債権の増加393百万円、たな卸資産の増加119百万円、仕入債務の増加835百万円等により1,113百万円となり、前年同期と比べて241百万円（17.8%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、投資有価証券の売却による収入504百万円に対し有形固定資産の取得による支出244百万円、投資有価証券の取得による支出709百万円等をあわせて445百万円の支出となり、前年同期と比べて520百万円（前年同期75百万円の流入）の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（流入）は、長期借入金の返済による純支出774百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還125百万円に対し、有価証券消費貸借契約による収入1,247百万円等をあわせて126百万円と前年同期と比べて945百万円（前年同期819百万円の流出）の流入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版・情報関連事業	8,361,334	95.19
生活・工業用途関連事業	6,260,772	103.27
合計	14,622,106	98.49

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
出版・情報関連事業	11,375,745	102.08	1,361,066	92.20
生活・工業用途関連事業	11,037,489	99.17	807,915	159.89
合計	22,413,234	100.63	2,168,981	109.46

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
出版・情報関連事業	11,417,256	104.14
生活・工業用途関連事業	10,904,467	98.21
合計	22,321,723	101.15

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発、及び新規技術の導入を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率の良い開発を進めております。

当連結会計期間の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率の開発に努め、環境ならびに情報関連商品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費は115百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

出版・情報関連事業

出版・情報関連市場では引き続き電子化が進み市場の構造変化とあいまって、当社既存商品の売上低迷を余儀なくされました。このために、「高白度タス」を初めとした印刷効果のあるクロスや、各種機能性を付与した「機能紙」を積極的に提案してきました。また、引き続き生分解シートを中心とした環境対応商品も、重点的に開発に努めてまいりました。

情報関連では、有機ELディスプレイ用水分ゲッターシート「HGS」が引き続き海外市場を中心に高く評価され、携帯電話や携帯音楽プレイヤーの表示画面に使用されました。しかし、競合品の市場参入や液晶技術の向上などマイナス要因もあり、市場拡大に停滞がみられるようになりました。このため、薄型高性能タイプの開発に注力し、ディスプレイメーカーに積極的に提案して、高い評価を得ることが出来ました。

当社のコア技術である印刷、印字、磁気技術も市場の要求に対応して、高機能化を図り顧客の要求にこたえて参りました。なかでも、各種自動販売機用印刷フィルムは、引き続き好評を得て、大きく売上拡大を図ることが出来ました。

当事業に係る研究開発費は52百万円であります。

生活・工業用途関連

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や健康関連商品の開発を推進してまいりました。具体的には、「バイオマス」（生物資源）をキーワードとした環境にやさしい機能性壁紙やカーペットを開発し、実際に大学の研究棟に採用されるなど将来の実用化にむけて踏み出すことができました。そのほか、不織布をベースとする各種機能フィルター、自動車の内装材、ウレタン膜材による健康・介護商品なども引き続き性能アップを図り市場の要求に対応してまいりました。

特に、フィルター関係では空調用、家電用および自動車用それぞれに販売拡大を図ることが出来ました。

当事業に係る研究開発費は63百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	42,523,735	42,523,735	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	42,523,735	-	5,795,651	-	944,696

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,968	11.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,751	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.26
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	760	1.79
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43	734	1.73
計	-	14,378	33.82

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから、平成18年6月26日付けで提出された大量保有報告書により平成18年6月19日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一勸業アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	4,788	11.26
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,357	3.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	21	0.05

なお、株式会社みずほフィナンシャルグループから、平成18年11月24日付けで提出された大量保有報告書により平成18年11月16日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一勸業アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	4,367	10.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,353	3.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	20	0.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,003,000	42,003	
単元未満株式	普通株式 320,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,003	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区 西京極大門町26番地	89,000		89,000	0.2
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町3-1-10	105,000	6,000	111,000	0.3
計		194,000	6,000	200,000	0.5

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニック・グループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	464	421	383	347	333	353
最低(円)	412	361	296	285	300	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,707,655		2,678,988		1,897,657	
2. 受取手形及び売掛金	8	10,928,658		10,679,191		10,302,040	
3. たな卸資産		6,860,840		7,185,369		7,074,665	
4. 繰延税金資産		330,985		344,477		324,375	
5. その他		699,863		677,304		668,949	
貸倒引当金		198,116		156,728		157,902	
流動資産合計		21,329,885	44.1	21,408,601	43.7	20,109,784	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	13,676,005		14,070,299		14,079,858	
減価償却累計額		8,746,332	4,929,673	9,090,275	4,980,024	8,944,793	5,135,065
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	22,936,653		22,970,733		22,891,565	
減価償却累計額		19,905,678	3,030,975	20,145,333	2,825,400	19,950,725	2,940,840
(3) 工具器具及び備品	1	2,514,087		2,618,629		2,592,834	
減価償却累計額		2,206,497	307,590	2,274,301	344,328	2,234,541	358,293
(4) 土地	1	11,264,603		11,758,340		11,767,157	
(5) 建設仮勘定		462,418		123,067		89,854	
有形固定資産合計		19,995,259	41.4	20,031,159	40.9	20,291,209	41.9
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		15,383		-		26,780	
(2) のれん		-		23,377		-	
(3) その他		99,740	115,123	99,638	123,015	103,024	129,804
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,6	6,100,270		6,483,712		7,035,791	
(2) 繰延税金資産		98,702		81,640		74,152	
(3) その他		857,579		980,488		942,605	
貸倒引当金		146,683	6,909,868	148,023	7,397,817	149,589	7,902,959
固定資産合計		27,020,250	55.9	27,551,991	56.3	28,323,972	58.5
繰延資産		4,590	0.0	-	-	-	-
資産合計		48,354,725	100.0	48,960,592	100.0	48,433,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	8	9,007,456		9,775,896		8,943,750	
2. 短期借入金	1	9,652,106		7,493,314		7,558,498	
3. 一年以内償還予定 の社債	1	1,250,000		1,350,000		1,350,000	
4. 未払法人税等		174,710		417,491		548,733	
5. 賞与引当金		19,665		6,398		5,711	
6. 役員賞与引当金		-		14,350		-	
7. 設備関係支払手形	8	320,749		163,131		120,841	
8. 土地買戻損失引当金		409,450		-		-	
9. 預り金		-		2,550,018		1,251,408	
10. その他	6,7	2,386,459		1,424,687		1,459,508	
流動負債合計		23,220,595	48.0	23,195,285	47.4	21,238,449	43.8
固定負債							
1. 社債	1	2,600,000		1,250,000		1,375,000	
2. 長期借入金	1	4,501,126		5,185,969		5,896,450	
3. 繰延税金負債		607,755		673,225		955,121	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,795,655		3,907,294		3,878,180	
6. 役員退職慰労引当金		120,145		90,327		175,373	
7. その他		471,175		446,945		472,298	
固定負債合計		13,812,915	28.6	13,270,819	27.1	14,469,481	29.9
負債合計		37,033,510	76.6	36,466,104	74.5	35,707,930	73.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		41,442	0.1	-	-	27,834	0.1
(資本の部)							
資本金		5,795,651	12.0	-	-	5,795,651	12.0
資本剰余金		944,696	2.0	-	-	944,696	2.0
利益剰余金		1,462,142	3.0	-	-	2,210,555	4.5
土地再評価差額金		2,387,027	4.9	-	-	2,387,027	4.9
その他有価証券 評価差額金		1,279,958	2.6	-	-	1,846,289	3.8
為替換算調整勘定		572,290	1.2	-	-	467,534	1.0
自己株式		17,411	0.0	-	-	18,692	0.0
資本合計		11,279,773	23.3	-	-	12,697,992	26.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,354,725	100.0	-	-	48,433,756	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,795,651	11.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	944,696	1.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,400,487	4.9	-	-
4. 自己株式		-	-	20,917	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,119,917	18.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,397,506	2.8	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	4,028	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	2,387,027	4.9	-	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	434,166	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,346,339	6.8	-	-
少数株主持分		-	-	28,232	0.1	-	-
純資産合計		-	-	12,494,488	25.5	-	-
負債純資産合計		-	-	48,960,592	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		22,066,853	100.0	22,321,723	100.0	44,889,544	100.0
売上原価		17,051,849	77.3	17,509,302	78.4	34,926,424	77.8
売上総利益		5,015,004	22.7	4,812,421	21.6	9,963,120	22.2
販売費及び一般管理費	1	3,876,189	17.5	3,775,865	17.0	7,666,333	17.1
営業利益		1,138,815	5.2	1,036,556	4.6	2,296,787	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		12,054		10,412		26,154	
2. 受取配当金		33,254		36,956		54,968	
3. 持分法による 投資利益		9,485		5,673		15,668	
4. 賃貸料		84,806		86,694		167,359	
5. 為替差益		20,665		11,695		74,127	
6. その他		62,283	222,547	49,454	200,884	115,814	454,090
営業外費用							
1. 支払利息		199,742		175,027		396,001	
2. 退職給付会計基準 変更時差異		22,722		38,778		77,557	
3. その他		152,846	375,310	125,867	339,672	252,422	725,980
経常利益		986,052	4.5	897,768	4.0	2,024,897	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		126,742		-		476,406	
2. 固定資産売却益	2	21,337		2,165		21,693	
3. 貸倒引当金戻入益		-		942		-	
4. 債務免除益		52,815		-		52,815	
5. その他		-	200,894	-	3,107	1,524	552,438
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	39,862		4,527		78,054	
2. 固定資産売却損	4	527		192		1,344	
3. 投資有価証券評価損		-		1,836		-	
4. 役員退職慰労金		12,141		-		-	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		25,188		-		59,348	
6. 土地買戻損失引当金 繰入額		76,700		-		-	
7. 不動産取得関連損失		-		-		113,586	
8. 減損損失	5	81,318		1,562		81,395	
9. その他		17,949	253,685	-	8,117	79,655	413,382
税金等調整前中間 (当期)純利益		933,261	4.2	892,758	4.0	2,163,953	4.8
法人税、住民税 及び事業税		178,316		384,238		660,347	
法人税等調整額		54,133	232,449	8,053	392,291	61,785	722,132
少数株主利益 (損失)		6,383	0.0	794	0.0	13,787	0.0
中間(当期)純利益		707,195	3.2	499,673	2.2	1,455,608	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			944,696		944,696
資本剰余金中間期末(期末)残高			944,696		944,696
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,149,359		1,149,359
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		707,195	707,195	1,455,608	1,455,608
利益剰余金減少高					
1. 配当金		212,251		212,251	
2. 役員賞与		47,800		47,800	
3. 土地再評価差額金取崩額		134,361	394,412	134,361	394,412
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,462,142		2,210,555

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,210,555	18,692	8,932,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			254,641		254,641
利益処分による役員賞与			55,100		55,100
中間純利益			499,673		499,673
自己株式の取得				2,225	2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	189,932	2,225	187,707
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	2,400,487	20,917	9,119,917

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,846,289	-	2,387,027	467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							254,641
利益処分による役員賞与							55,100
中間純利益							499,673
自己株式の取得							2,225
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	448,783	4,028	-	33,368	419,443	398	419,045
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	448,783	4,028	-	33,368	419,443	398	231,338
平成18年9月30日残高（千円）	1,397,506	4,028	2,387,027	434,166	3,346,339	28,232	12,494,488

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		933,261	892,758	2,163,953
減価償却費		511,309	494,464	1,060,716
その他の償却額		2,779	2,425	5,174
減損損失		81,318	1,562	81,395
連結調整勘定償却額		5,263	-	8,666
のれん償却額		-	3,403	-
退職給付引当金の増加額		49,523	29,114	132,048
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		40,270	85,046	95,498
貸倒引当金の減少額		37,321	4,242	82,498
土地買戻損失引当金の増減 (減少:)		76,700	-	332,750
不動産取得関連損失		-	-	113,586
受取利息及び配当金		45,308	47,368	81,122
支払利息		199,742	175,027	396,001
為替差損益		3,107	2,289	27,308
持分法による投資利益		9,485	5,673	15,668
投資有価証券売却益		126,742	-	475,844
投資有価証券評価損		-	1,836	-
有形固定資産売却損益		20,810	1,973	20,349
有形固定資産処分損		39,862	4,527	78,054
売上債権の増減額(増加:)		343,638	392,627	1,091,114
たな卸資産の増加額		199,790	119,208	301,464
仕入債務の増減額(減少:)		107,659	834,658	256,911
未払消費税等の増減額 (減少:)		13,414	19,878	40,731
役員賞与支払額		47,800	55,100	47,800
債権信託受益権の減少額		110,215	29,237	79,590
その他の営業活動		176,442	73,700	66,427
小計		1,612,216	1,701,663	3,689,777
利息及び配当金の受取額		63,617	70,707	99,870
利息の支払額		181,263	170,411	390,275
法人税等の支払額		139,907	488,502	235,117
営業活動による キャッシュ・フロー		1,354,663	1,113,457	3,164,255

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		223,966	22,721	303,966
有形固定資産の取得による支出		411,676	243,851	1,797,902
有形固定資産の売却による収入		266,286	13,393	274,407
無形固定資産の取得による支出		-	-	371
投資有価証券の取得による支出		376,887	709,149	588,541
投資有価証券の売却による収入		273,772	503,589	860,388
連結子会社株式の追加取得 による支出		-	-	21,991
貸付金の回収による収入		27,949	7,498	62,561
貸付による支出		-	725	45,000
その他の投資活動		71,803	38,201	77,195
投資活動による キャッシュ・フロー		75,213	444,725	875,288
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:)		770,210	35,218	2,693,550
長期借入による収入		1,650,000	830,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出		2,183,574	1,604,443	4,168,652
社債の償還による支出		125,000	125,000	1,250,000
自己株式の取得による支出		2,385	2,225	3,666
配当金の支払額		212,251	254,641	212,251
有価証券消費貸借契約による収入		826,326	1,247,434	1,188,669
その他の財務活動		1,882	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー		818,976	126,343	2,439,450
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,655	8,977	51,040
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		630,555	804,052	99,443
現金及び現金同等物の期首残高		1,908,879	1,809,436	1,908,879
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,539,434	2,613,488	1,809,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業(株)</p> <p>ダイニック・ジュノ(株)</p> <p>大和紙工(株)</p> <p>ニックフレート(株)</p> <p>オフィス・メディア(株)</p> <p>ダイニックファクトリーサービス(株)</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海)有限公司</p> <p>なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当中間連結会計期間において清算が完了したため、連結子会社には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業(株)</p> <p>ダイニック・ジュノ(株)</p> <p>大和紙工(株)</p> <p>ニックフレート(株)</p> <p>オフィス・メディア(株)</p> <p>ダイニックファクトリーサービス(株)</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>大平産業(株)</p> <p>ダイニック・ジュノ(株)</p> <p>大和紙工(株)</p> <p>ニックフレート(株)</p> <p>オフィス・メディア(株)</p> <p>ダイニックファクトリーサービス(株)</p> <p>台湾科楽史工業股份有限公司</p> <p>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd</p> <p>Dynic(H.K)Ltd.</p> <p>Dynic USA Corp.</p> <p>Dynic(U.K)Ltd.</p> <p>大連大尼克辦公設備有限公司</p> <p>昆山司達福紡織有限公司</p> <p>達妮克國際貿易(上海)有限公司</p> <p>なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当連結会計年度において清算が完了したため、連結子会社には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 Thai Staflex Co., Ltd. メディアフォーム印刷(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynec USA Corp.の中間決算日は7月31日、大平産業(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte., Ltd.、Dynec(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynec USA Corp.は決算日は1月31日、大平産業(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynec(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte., Ltd.、Dynec(H.K)Ltd.、達妮克国際貿易(上海)有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 (時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,350千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。 セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労引当金については、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度に内規が整備されたため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(二) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="430 1680 686 1926"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金、社債</td> </tr> </table>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(二)</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="750 1680 1005 1926"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(二) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="1069 1680 1324 1747"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	ヘッジ手段とヘッジ対象		同左	
ヘッジ手段とヘッジ対象																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び予定取引																						
金利スワップ取引	長期借入金、社債																						
ヘッジ手段とヘッジ対象																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																						
金利スワップ取引	長期借入金																						
ヘッジ手段とヘッジ対象																							
同左																							

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金及び社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理に関する事項</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は81,318千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,470,284千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は81,395千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当中間連結会計期間は1,960千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲載しております。 なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は921,074千円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,935,787 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,499,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,445,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,880,791</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170,387 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>399,268</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,166,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,736,458</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,881,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>5,669,674</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>3,850,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,401,354</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,850,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	1,935,787 千円	機械装置及び 運搬具	1,499,946	土地	5,445,058	計	8,880,791	建物及び構築物	170,387 千円	土地	399,268	投資有価証券	3,166,803	計	3,736,458	短期借入金	2,881,680 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,669,674	社債 (1年以内償還 予定分含む)	3,850,000	計	12,401,354	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,394,757 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,826,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>33,596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,623,079</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,034 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326,028</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,829,384 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>5,819,179</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,248,563</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,600,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,394,757 千円	機械装置及び 運搬具	1,826,161	工具器具及び 備品	33,596	土地	9,368,565	計	14,623,079	建物及び構築物	299,034 千円	土地	984,576	投資有価証券	1,042,418	計	2,326,028	短期借入金	1,829,384 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179	社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000	計	10,248,563	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,476,159 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,870,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>32,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,368,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402,451 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,087,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,745,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,236,219</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,985,404 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 分含む)</td> <td>6,476,962</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年以内償還 予定分含む)</td> <td>2,725,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,187,366</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p>	建物及び構築物	3,476,159 千円	機械装置及び 運搬具	1,870,820	工具器具及び 備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物及び構築物	402,451 千円	土地	1,087,969	投資有価証券	3,745,799	計	5,236,219	短期借入金	1,985,404 千円	長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,476,962	社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,725,000	計	11,187,366
建物及び構築物	1,935,787 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,499,946																																																																													
土地	5,445,058																																																																													
計	8,880,791																																																																													
建物及び構築物	170,387 千円																																																																													
土地	399,268																																																																													
投資有価証券	3,166,803																																																																													
計	3,736,458																																																																													
短期借入金	2,881,680 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,669,674																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	3,850,000																																																																													
計	12,401,354																																																																													
建物及び構築物	3,394,757 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,826,161																																																																													
工具器具及び 備品	33,596																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,623,079																																																																													
建物及び構築物	299,034 千円																																																																													
土地	984,576																																																																													
投資有価証券	1,042,418																																																																													
計	2,326,028																																																																													
短期借入金	1,829,384 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	5,819,179																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,600,000																																																																													
計	10,248,563																																																																													
建物及び構築物	3,476,159 千円																																																																													
機械装置及び 運搬具	1,870,820																																																																													
工具器具及び 備品	32,806																																																																													
土地	9,368,565																																																																													
計	14,748,350																																																																													
建物及び構築物	402,451 千円																																																																													
土地	1,087,969																																																																													
投資有価証券	3,745,799																																																																													
計	5,236,219																																																																													
短期借入金	1,985,404 千円																																																																													
長期借入金 (1年以内返済 分含む)	6,476,962																																																																													
社債 (1年以内償還 予定分含む)	2,725,000																																																																													
計	11,187,366																																																																													
<p>2 圧縮記帳について 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,400千円</td> </tr> </table>	機械装置	5,400千円	<p>2 圧縮記帳について 同左</p>	<p>2 圧縮記帳について 同左</p>																																																																										
機械装置	5,400千円																																																																													
<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>112,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円のうちの出会会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	112,000千円	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>97,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの出会会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱京都環境 保全公社(注)</td> <td>97,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの出会会社負担額であります。</p>	㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																						
㈱京都環境 保全公社(注)	112,000千円																																																																													
㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																													
㈱京都環境 保全公社(注)	97,000千円																																																																													
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>25,079千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,800,074千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	25,079千円	受取手形割引高	1,800,074千円	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>36,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,102,105千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	36,949千円	受取手形割引高	2,102,105千円	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書 譲渡高</td> <td>26,799千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,058,856千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書 譲渡高	26,799千円	受取手形割引高	2,058,856千円																																																																
受取手形裏書 譲渡高	25,079千円																																																																													
受取手形割引高	1,800,074千円																																																																													
受取手形裏書 譲渡高	36,949千円																																																																													
受取手形割引高	2,102,105千円																																																																													
受取手形裏書 譲渡高	26,799千円																																																																													
受取手形割引高	2,058,856千円																																																																													
<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,557,021千円</td> </tr> </table>		1,557,021千円	<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,304,860千円</td> </tr> </table>		2,304,860千円	<p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,041,225千円</td> </tr> </table>		2,041,225千円																																																																						
	1,557,021千円																																																																													
	2,304,860千円																																																																													
	2,041,225千円																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p> <p>7 消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において連結子会社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,295千円</td> </tr> </table> <p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,255,580千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,116</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,174,464</td> </tr> </table>	受取手形	186,612千円	支払手形	98,295千円	当座貸越限度額	2,255,580千円	借入実行残高	81,116	差引額	2,174,464	<p>6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,091,288千円が含まれております。</p> <p>7 消費税等の処理について 同左</p> <p>8 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において当社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">776,240千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> </table> <p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,622,340千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,482</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,588,858</td> </tr> </table>	受取手形	87,357千円	支払手形	776,240千円	設備支払手形	9,012千円	当座貸越限度額	1,622,340千円	借入実行残高	33,482	差引額	1,588,858	<p>6 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,205千円</td> </tr> </table> <p>9 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co., Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">63,945</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,606,965</td> </tr> </table>	受取手形	22,448千円	支払手形	18,205千円	当座貸越限度額	1,670,910千円	借入実行残高	63,945	差引額	1,606,965
受取手形	186,612千円																																	
支払手形	98,295千円																																	
当座貸越限度額	2,255,580千円																																	
借入実行残高	81,116																																	
差引額	2,174,464																																	
受取手形	87,357千円																																	
支払手形	776,240千円																																	
設備支払手形	9,012千円																																	
当座貸越限度額	1,622,340千円																																	
借入実行残高	33,482																																	
差引額	1,588,858																																	
受取手形	22,448千円																																	
支払手形	18,205千円																																	
当座貸越限度額	1,670,910千円																																	
借入実行残高	63,945																																	
差引額	1,606,965																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>1. 賞与引当金 14,548 千円 繰入額</p> <p>2. 退職給付費用 101,819</p> <p>3. 役員退職慰労金引当金 15,083 繰入額</p> <p>4. 貸倒引当金 28,633 繰入額</p> <p>5. 減価償却費 33,568</p> <p>6. 発送配達費 938,817</p> <p>7. 給料・手当 1,080,749</p> <p>8. 研究開発費 113,068</p> <p>9. 賃借料 239,412</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>1. 機械装置及び運搬具 21,337 千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>1. 建物及び構築物 59 千円</p> <p>2. 機械装置及び運搬具 35,475</p> <p>3. 工具器具及び備品 4,328</p> <hr/> <p>39,862</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1. 機械装置及び運搬具 431 千円</p> <p>2. 工具器具及び備品 96</p> <hr/> <p>527</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>1. 賞与引当金 1,362 千円 繰入額</p> <p>2. 退職給付費用 79,685</p> <p>3. 役員退職慰労金引当金 15,660 繰入額</p> <p>4. 減価償却費 38,194</p> <p>5. 発送配達費 866,633</p> <p>6. 給料・手当 1,076,917</p> <p>7. 研究開発費 114,885</p> <p>8. 賃借料 242,202</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>1. 建物及び構築物 1,762 千円</p> <p>2. 機械装置及び運搬具 403</p> <hr/> <p>2,165</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>1. 建物及び構築物 891 千円</p> <p>2. 機械装置及び運搬具 2,301</p> <p>3. 工具器具及び備品 1,335</p> <hr/> <p>4,527</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1. 機械装置及び運搬具 192 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>1. 賞与引当金 1,908 千円 繰入額</p> <p>2. 退職給付費用 191,900</p> <p>3. 役員退職慰労金引当金 36,150 繰入額</p> <p>4. 貸倒引当金 12,591 繰入額</p> <p>5. 減価償却費 67,745</p> <p>6. 発送配達費 1,773,272</p> <p>7. 給料・手当 2,342,584</p> <p>8. 研究開発費 232,688</p> <p>9. 賃借料 503,322</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>1. 機械装置及び運搬具 21,693 千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>1. 建物及び構築物 4,335 千円</p> <p>2. 機械装置及び運搬具 66,871</p> <p>3. 工具器具及び備品 6,848</p> <hr/> <p>78,054</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1. 機械装置及び運搬具 1,179 千円</p> <p>2. 工具器具及び備品 165</p> <hr/> <p>1,344</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="118 349 488 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県 大津市</td> <td>建物及び 構築物、 土地</td> <td>76,401</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 斐山市 他</td> <td>土地他</td> <td>4,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,318千円)として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,504千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、 土地	76,401	遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地他	4,917	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="537 349 908 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="957 349 1327 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県 大津市</td> <td>建物及び 構築物、 土地</td> <td>76,401</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 斐山市 他</td> <td>土地他</td> <td>4,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,395千円)として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,581千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、 土地	76,401	遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地他	4,994
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、 土地	76,401																															
遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地他	4,917																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び 構築物、 土地	76,401																															
遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地他	4,994																															

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,488	6,105	-	89,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,105株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,707,655 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 168,221 <u>現金及び現金同等物 2,539,434</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,678,988 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 65,500 <u>現金及び現金同等物 2,613,488</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,897,657 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 88,221 <u>現金及び現金同等物 1,809,436</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,430</td> <td style="text-align: right;">98,986</td> <td style="text-align: right;">129,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">389,827</td> <td style="text-align: right;">233,901</td> <td style="text-align: right;">155,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618,257</td> <td style="text-align: right;">332,887</td> <td style="text-align: right;">285,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">185,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,370</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,628</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,430	98,986	129,444	工具器具備品	389,827	233,901	155,926	合計	618,257	332,887	285,370	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	99,812千円	1年超	185,558	合計	285,370	支払リース料	59,628千円	減価償却費相当額	59,628	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181,843</td> <td style="text-align: right;">86,787</td> <td style="text-align: right;">95,156</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">297,207</td> <td style="text-align: right;">163,989</td> <td style="text-align: right;">133,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479,050</td> <td style="text-align: right;">250,776</td> <td style="text-align: right;">228,374</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">146,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,374</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,215</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	181,843	86,787	95,156	工具器具備品	297,207	163,989	133,218	合計	479,050	250,776	228,374	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	81,662千円	1年超	146,712	合計	228,374	支払リース料	48,215千円	減価償却費相当額	48,215	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">214,953</td> <td style="text-align: right;">89,954</td> <td style="text-align: right;">124,999</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332,054</td> <td style="text-align: right;">172,169</td> <td style="text-align: right;">159,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">547,007</td> <td style="text-align: right;">262,123</td> <td style="text-align: right;">284,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,089千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">163,795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">284,884</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,774</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	214,953	89,954	124,999	工具器具備品	332,054	172,169	159,885	合計	547,007	262,123	284,884	未経過リース料期末残高相当額		1年内	121,089千円	1年超	163,795	合計	284,884	支払リース料	99,774千円	減価償却費相当額	99,774
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	228,430	98,986	129,444																																																																																			
工具器具備品	389,827	233,901	155,926																																																																																			
合計	618,257	332,887	285,370																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	99,812千円																																																																																					
1年超	185,558																																																																																					
合計	285,370																																																																																					
支払リース料	59,628千円																																																																																					
減価償却費相当額	59,628																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	181,843	86,787	95,156																																																																																			
工具器具備品	297,207	163,989	133,218																																																																																			
合計	479,050	250,776	228,374																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	81,662千円																																																																																					
1年超	146,712																																																																																					
合計	228,374																																																																																					
支払リース料	48,215千円																																																																																					
減価償却費相当額	48,215																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	214,953	89,954	124,999																																																																																			
工具器具備品	332,054	172,169	159,885																																																																																			
合計	547,007	262,123	284,884																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	121,089千円																																																																																					
1年超	163,795																																																																																					
合計	284,884																																																																																					
支払リース料	99,774千円																																																																																					
減価償却費相当額	99,774																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="127 555 478 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,884 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,449</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	38,884 千円	1年超	25,565	合計	64,449	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="542 555 893 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>52,580 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,709</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	52,580 千円	1年超	97,129	合計	149,709	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="957 555 1308 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,272 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,933</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	38,272 千円	1年超	45,661	合計	83,933
1年内	38,884 千円																			
1年超	25,565																			
合計	64,449																			
1年内	52,580 千円																			
1年超	97,129																			
合計	149,709																			
1年内	38,272 千円																			
1年超	45,661																			
合計	83,933																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
劣後債	500,000	504,075	4,075

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,071,247	5,217,893	2,146,646

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	225,838
関係会社株式	156,539
合計	382,377

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。なお、当中間連結会計期間において非上場株式712千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,755,158	6,100,971	2,345,813

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	220,502
関係会社株式	162,239
合計	382,741

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。なお、当中間連結会計期間において非上場株式について1,836千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	500,330	330

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,046,098	6,138,590	3,092,492

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	225,838
関係会社株式	171,363
合計	397,201

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 通貨関係

為替予約取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2. 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 通貨関係

		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	348,778	-	362,123	13,345
	英ポンド	4,771	-	4,959	188
	シンガポールドル	6,699	-	6,948	249
	ユーロ	291,239	-	307,691	16,452
	買建 米ドル	1,791	-	1,798	7
合計		-	-	-	30,227

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 通貨関係

		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	328,120	-	332,924	4,804
	英ポンド	4,638	-	4,713	75
	シンガポールドル	7,850	-	8,350	500
	ユーロ	337,850	-	356,567	18,717
合計		678,458	-	702,554	23,946

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,608	11,103,245	22,066,853	-	22,066,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,029	233,664	335,693	(335,693)	-
計	11,065,637	11,336,909	22,402,546	(335,693)	22,066,853
営業費用	10,277,573	10,721,767	20,999,340	(71,302)	20,928,038
営業利益	788,064	615,142	1,403,206	(264,391)	1,138,815

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,417,256	10,904,467	22,321,723	-	22,321,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,828	242,877	334,705	(334,705)	-
計	11,509,084	11,147,344	22,656,428	(334,705)	22,321,723
営業費用	10,671,426	10,670,696	21,342,122	(56,955)	21,285,167
営業利益	837,658	476,648	1,314,306	(277,750)	1,036,556

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版・情報関連 (千円)	生活・工業用途 関連(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081,633	22,807,911	44,889,544	-	44,889,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,467	473,319	677,786	(677,786)	-
計	22,286,100	23,281,230	45,567,330	(677,786)	44,889,544
営業費用	20,771,688	21,972,923	42,744,611	(151,854)	42,592,757
営業利益	1,514,412	1,308,307	2,822,719	(525,932)	2,296,787

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連商品、有機EL用水分除去シート
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	262,711	300,354	520,900	提出会社の本社管理 部門に係る費用等

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,646,875	3,419,978	22,066,853	-	22,066,853
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224,790	949,088	2,173,878	(2,173,878)	-
計	19,871,665	4,369,066	24,240,731	(2,173,878)	22,066,853
営業費用	18,575,096	4,231,938	22,807,034	(1,878,996)	20,928,038
営業利益	1,296,569	137,128	1,433,697	(294,882)	1,138,815

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	18,598,261	3,723,462	22,321,723	-	22,321,723
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117,224	827,784	1,945,008	(1,945,008)	-
計	19,715,485	4,551,246	24,266,731	(1,945,008)	22,321,723
営業費用	18,523,850	4,424,932	22,948,782	(1,663,615)	21,285,167
営業利益	1,191,635	126,314	1,317,949	(281,393)	1,036,556

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,681,472	7,208,072	44,889,544	-	44,889,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,379,038	1,703,903	4,082,941	(4,082,941)	-
計	40,060,510	8,911,975	48,972,485	(4,082,941)	44,889,544
営業費用	37,454,961	8,705,459	46,160,420	(3,567,663)	42,592,757
営業利益	2,605,549	206,516	2,812,065	(515,278)	2,296,787

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高は全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北 米・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・イギリス
中 国・・・中国
東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 （千円）	当中間連結会計期間 （千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	262,711	300,354	520,900	提出会社の本社管理 部門に係る費用等

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（八）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は14,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,438,593	2,818,142	4,256,735
連結売上高（千円）	-	-	22,066,853
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	12.8	19.3

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	1,446,686	2,795,165	4,241,851
連結売上高（千円）	-	-	22,321,723
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	12.5	19.0

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,864,217	5,442,083	8,306,300
連結売上高（千円）	-	-	44,889,544
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	12.1	18.5

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 265.76円 1株当たり 中間純利益金額 16.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 293.78円 1株当たり 中間純利益金額 11.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 297.90円 1株当たり 当期純利益金額 33.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	-	12,494,488	-
普通株主に係る純資産額(千円)	-	12,466,256	-
差額の主な内訳			
少数株主持分	-	28,232	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	42,524	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	90	-
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	-	42,434	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	707,195	499,673	1,455,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	55,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(55,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	707,195	499,673	1,400,508
期中平均株式数(千株)	42,446	42,436	42,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,168,630		1,162,507		444,700	
2. 受取手形	9	1,414,512		1,111,857		963,397	
3. 売掛金		7,477,961		8,133,035		7,625,911	
4. たな卸資産		3,968,298		4,179,527		4,169,393	
5. 繰延税金資産		242,981		286,604		251,556	
6. 未収入金		149,782		147,136		172,474	
7. 短期貸付金		1,196,043		103,220		1,314,402	
8. 債権信託受益権		161,542		162,930		192,167	
9. 営業外受取手形	9	308,679		210,489		258,619	
10. その他		272,507		257,575		186,903	
貸倒引当金		6,400		5,300		7,300	
流動資産合計		16,354,535	37.4	15,749,580	34.9	15,572,222	35.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	3,374,391		3,492,147		3,581,505	
(2) 機械及び装置	1,2,3	1,940,574		1,838,875		1,883,979	
(3) 土地	2	10,006,757		10,493,796		10,495,358	
(4) 建設仮勘定		457,867		95,441		78,657	
(5) その他	1,2	590,177		607,793		626,994	
計		16,369,766		16,528,052		16,666,493	
2. 無形固定資産		26,629		24,674		25,848	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,7	10,653,241		12,383,551		11,329,282	
(2) その他		506,116		603,096		577,408	
貸倒引当金		133,627		135,448		137,270	
計		11,025,730		12,851,199		11,769,420	
固定資産合計		27,422,125	62.6	29,403,925	65.1	28,461,761	64.6
繰延資産		4,590	0.0				
資産合計		43,781,250	100.0	45,153,505	100.0	44,033,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	9	3,023,497		3,882,675		3,459,307	
2. 買掛金		3,551,543		4,017,780		3,693,947	
3. 短期借入金	2	7,290,653		5,634,320		5,185,947	
4. 1年以内償還予定 の社債	2	1,250,000		1,350,000		1,350,000	
5. 未払法人税等		94,912		319,253		490,752	
6. 営業外支払手形	9	379,131		472,442			
7. 設備関係支払手形	9	320,749		163,131		120,841	
8. 土地買戻損失引当金		409,450					
9. 役員賞与引当金				14,350			
10. 預り金				3,284,156		2,154,179	
11. その他	7,8	2,855,543		1,291,969		1,272,302	
流動負債合計		19,175,478	43.8	20,430,076	45.3	17,727,275	40.2
固定負債							
1. 社債	2	2,600,000		1,250,000		1,375,000	
2. 長期借入金	2	4,059,500		4,749,500		5,533,500	
3. 繰延税金負債		478,468		569,598		839,589	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		1,717,059	
5. 退職給付引当金		3,524,349		3,623,171		3,614,321	
6. 役員退職慰労引当金		120,145		75,287		160,333	
7. その他		140,843		132,261		137,582	
固定負債合計		12,640,364	28.9	12,116,876	26.8	13,377,384	30.4
負債合計		31,815,842	72.7	32,546,952	72.1	31,104,659	70.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		944,696				944,696	
資本剰余金合計		944,696	2.2			944,696	2.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		128,500				128,500	
2. 中間(当期) 未処分利益		1,452,883				1,889,344	
利益剰余金合計		1,581,383	3.6			2,017,844	4.6
土地再評価差額金		2,387,027	5.4			2,387,027	5.4
その他有価証券 評価差額金		1,274,062	2.9			1,802,798	4.1
自己株式		17,411	0.0			18,692	0.0
資本合計		11,965,408	27.3			12,929,324	29.4
負債資本合計		43,781,250	100.0			44,033,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				5,795,651	12.8		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				944,696			
資本剰余金合計				944,696	2.1		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				157,500			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,976,462			
利益剰余金合計				2,133,962	4.7		
4. 自己株式				20,917	0.0		
株主資本合計				8,853,392	19.6		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				1,370,162	3.0		
2. 繰延ヘッジ損益				4,028	0.0		
3. 土地再評価差額金				2,387,027	5.3		
評価・換算差額等 合計				3,753,161	8.3		
純資産合計				12,606,553	27.9		
負債純資産合計				45,153,505	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,362,931	100.0	16,351,463	100.0	33,119,677	100.0
売上原価		13,099,399	80.0	13,211,712	80.8	26,552,490	80.2
売上総利益		3,263,532	20.0	3,139,751	19.2	6,567,187	19.8
販売費及び一般管理費		2,450,372	15.0	2,441,725	14.9	4,916,018	14.8
営業利益		813,160	5.0	698,026	4.3	1,651,169	5.0
営業外収益	1	276,844	1.6	272,123	1.7	538,446	1.6
営業外費用	2	313,813	1.9	276,786	1.7	611,101	1.8
経常利益		776,191	4.7	693,363	4.3	1,578,514	4.8
特別利益	3	126,723	0.8	2,000	0.0	476,387	1.4
特別損失	4,5	127,494	0.8	7,548	0.1	432,879	1.3
税引前中間(当期) 純利益		775,420	4.7	687,815	4.2	1,622,022	4.9
法人税、住民税及び 事業税		83,000		292,500		499,000	
法人税等調整額		86,402	1.0	9,044	1.7	80,543	1.8
中間(当期)純利益		606,018	3.7	404,359	2.5	1,042,479	3.1
前期繰越利益		981,226				981,226	
土地再評価差額金 取崩額		134,361				134,361	
中間(当期)未処分 利益		1,452,883				1,889,344	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	18,692	8,739,499
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			29,000	283,641		254,641
利益処分による役員賞与				33,600		33,600
中間純利益				404,359		404,359
自己株式の取得					2,225	2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	29,000	87,118	2,225	113,893
平成18年9月30日残高（千円）	5,795,651	944,696	157,500	1,976,462	20,917	8,853,392

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	1,802,798	-	2,387,027	4,189,825	12,929,324
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					254,641
利益処分による役員賞与					33,600
中間純利益					404,359
自己株式の取得					2,225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	432,636	4,028	-	436,664	436,664
中間会計期間中の変動額合計（千円）	432,636	4,028	-	436,664	322,771
平成18年9月30日残高（千円）	1,370,162	4,028	2,387,027	3,753,161	12,606,553

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法を採用しております。 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14,350千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付にかかる会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>												
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。												
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左												
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="395 1675 683 1886"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金、社債</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金、社債	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="722 1675 1010 1886"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ取引	長期借入金、社債														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ取引	長期借入金														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金および社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また、為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。</p> <p>なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は3,413千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,610,581千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は3,413千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲載しております。 なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は1,593,505円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,981,741千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,288,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,995,874千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物 1,672,322千円	建物 3,105,850千円	建物 3,181,799千円
構築物 263,465	機械及び装置 1,826,161	機械及び装置 1,870,820
機械及び装置 1,499,946	土地 9,368,565	土地 9,368,565
土地 5,445,058	有形固定資産その他 322,503	有形固定資産その他 327,166
計 8,880,791	計 14,623,079	計 14,748,350
(2) 工場財団抵当以外	(2) 工場財団抵当以外	(2) 工場財団抵当以外
投資有価証券 3,166,803千円	建物 225,410千円	建物 231,357千円
	土地 680,100	土地 680,100
	投資有価証券 1,042,418	投資有価証券 3,745,799
	計 1,947,928	計 4,657,256
(3) 債務の内容	(3) 債務の内容	(3) 債務の内容
短期借入金 2,469,253千円	短期借入金 1,600,000千円	短期借入金 1,713,465千円
社債(1年以内償還予定含む) 3,850,000	社債(1年以内償還予定含む) 2,600,000	社債(1年以内償還予定含む) 2,725,000
長期借入金(1年以上返済分含む) 5,540,900	長期借入金(1年以上返済分含む) 5,729,500	長期借入金(1年以上返済分含む) 6,365,500
計 11,860,153	計 9,929,500	計 10,803,965
社債のうち無担保社債(1,850,000千円)は銀行保証付債務ではありません。	社債のうち無担保社債(1,600,000千円)は銀行保証付債務ではありません。	社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務ではありません。
3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 5,400千円	3 圧縮記帳 同左	3 圧縮記帳 同左

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>東京都環境保全公社 (注)</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td>398,891 (5,951千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic (H.K) Ltd.</td> <td>64,108 (4,400千HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td>481,142 (4,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ダイニツク・ジュノ㈱</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>大和紙工㈱</td> <td>354,190</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股份有限公司</td> <td>511,500 (150,000千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア㈱</td> <td>249,202</td> </tr> <tr> <td>昆山司達福紡織有限公司</td> <td>41,097 (2,938千RMB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,130</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額784,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	112,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	398,891 (5,951千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	64,108 (4,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	481,142 (4,250千US\$)	ダイニツク・ジュノ㈱	200,000	大和紙工㈱	354,190	台湾科楽史工業股份有限公司	511,500 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	249,202	昆山司達福紡織有限公司	41,097 (2,938千RMB)	計	2,412,130	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>東京都環境保全公社 (注)</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td>470,667 (6,331千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic (H.K) Ltd.</td> <td>51,510 (3,400千HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td>277,065 (2,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工㈱</td> <td>321,865</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股份有限公司</td> <td>535,500 (150,000千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア㈱</td> <td>134,802</td> </tr> <tr> <td>達妮克国際貿易(上海)有限公司</td> <td>59,680 (4,000千REM)</td> </tr> <tr> <td>ニックフレート㈱</td> <td>79,992</td> </tr> <tr> <td>Dynic (UK) Ltd.</td> <td>55,350 (250千£)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,083,431</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	97,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	470,667 (6,331千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	51,510 (3,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	277,065 (2,350千US\$)	大和紙工㈱	321,865	台湾科楽史工業股份有限公司	535,500 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	134,802	達妮克国際貿易(上海)有限公司	59,680 (4,000千REM)	ニックフレート㈱	79,992	Dynic (UK) Ltd.	55,350 (250千£)	計	2,083,431	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>東京都環境保全公社 (注)</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td> <td>435,002 (5,997千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic (H.K) Ltd.</td> <td>51,544 (3,400千HK\$)</td> </tr> <tr> <td>Dynic USA Corp.</td> <td>452,298 (3,850千US\$)</td> </tr> <tr> <td>大和紙工㈱</td> <td>251,882</td> </tr> <tr> <td>台湾科楽史工業股份有限公司</td> <td>543,000 (150,000千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>オフィス・メディア㈱</td> <td>172,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,003,226</td> </tr> </table> <p>取引先に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>昆山司達福紡織有限公司</td> <td>22,953千円 (1,566千RMB)</td> </tr> </table> <p>(注) 当社ほか6社の連帯保証債務額679,000千円のうちの当社負担額であります。</p>	東京都環境保全公社 (注)	97,000	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002 (5,997千S\$)	Dynic (H.K) Ltd.	51,544 (3,400千HK\$)	Dynic USA Corp.	452,298 (3,850千US\$)	大和紙工㈱	251,882	台湾科楽史工業股份有限公司	543,000 (150,000千NT\$)	オフィス・メディア㈱	172,500	計	2,003,226	昆山司達福紡織有限公司	22,953千円 (1,566千RMB)
東京都環境保全公社 (注)	112,000																																																													
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	398,891 (5,951千S\$)																																																													
Dynic (H.K) Ltd.	64,108 (4,400千HK\$)																																																													
Dynic USA Corp.	481,142 (4,250千US\$)																																																													
ダイニツク・ジュノ㈱	200,000																																																													
大和紙工㈱	354,190																																																													
台湾科楽史工業股份有限公司	511,500 (150,000千NT\$)																																																													
オフィス・メディア㈱	249,202																																																													
昆山司達福紡織有限公司	41,097 (2,938千RMB)																																																													
計	2,412,130																																																													
東京都環境保全公社 (注)	97,000																																																													
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	470,667 (6,331千S\$)																																																													
Dynic (H.K) Ltd.	51,510 (3,400千HK\$)																																																													
Dynic USA Corp.	277,065 (2,350千US\$)																																																													
大和紙工㈱	321,865																																																													
台湾科楽史工業股份有限公司	535,500 (150,000千NT\$)																																																													
オフィス・メディア㈱	134,802																																																													
達妮克国際貿易(上海)有限公司	59,680 (4,000千REM)																																																													
ニックフレート㈱	79,992																																																													
Dynic (UK) Ltd.	55,350 (250千£)																																																													
計	2,083,431																																																													
東京都環境保全公社 (注)	97,000																																																													
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	435,002 (5,997千S\$)																																																													
Dynic (H.K) Ltd.	51,544 (3,400千HK\$)																																																													
Dynic USA Corp.	452,298 (3,850千US\$)																																																													
大和紙工㈱	251,882																																																													
台湾科楽史工業股份有限公司	543,000 (150,000千NT\$)																																																													
オフィス・メディア㈱	172,500																																																													
計	2,003,226																																																													
昆山司達福紡織有限公司	22,953千円 (1,566千RMB)																																																													
<p>5 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,569,874千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>230,200</td> </tr> </table>	受取手形	1,569,874千円	営業外受取手形	230,200	<p>5 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,833,307千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>268,798</td> </tr> </table>	受取手形	1,833,307千円	営業外受取手形	268,798	<p>5 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,698,489千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>360,367</td> </tr> </table>	受取手形	1,698,489千円	営業外受取手形	360,367																																																
受取手形	1,569,874千円																																																													
営業外受取手形	230,200																																																													
受取手形	1,833,307千円																																																													
営業外受取手形	268,798																																																													
受取手形	1,698,489千円																																																													
営業外受取手形	360,367																																																													
<p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,001,677千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>555,344</td> </tr> </table>	受取手形	1,001,677千円	営業外受取手形	555,344	<p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,597,071千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>707,789</td> </tr> </table>	受取手形	1,597,071千円	営業外受取手形	707,789	<p>6 債権流動化による手形譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,350,203千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>691,022</td> </tr> </table>	受取手形	1,350,203千円	営業外受取手形	691,022																																																
受取手形	1,001,677千円																																																													
営業外受取手形	555,344																																																													
受取手形	1,597,071千円																																																													
営業外受取手形	707,789																																																													
受取手形	1,350,203千円																																																													
営業外受取手形	691,022																																																													
<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。</p>	<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,091,288千円が含まれております。</p>	<p>7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。</p>																																																												
<p>8 消費税等の処理について</p> <p>仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>8 消費税等の処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>8 消費税等の処理について</p>																																																												
<p>9</p>	<p>9 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間において当社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>53,677千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>33,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>686,862千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>89,378千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>9,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,677千円	営業外受取手形	33,680千円	支払手形	686,862千円	営業外支払手形	89,378千円	設備支払手形	9,012千円	<p>9</p>																																																		
受取手形	53,677千円																																																													
営業外受取手形	33,680千円																																																													
支払手形	686,862千円																																																													
営業外支払手形	89,378千円																																																													
設備支払手形	9,012千円																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,900,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,900,000</p>	<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000</p>	<p>10 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	1 営業外収益のうち主要なもの (千円)
受取利息 16,719	受取利息 3,552	受取利息 33,873
受取配当金 78,101	受取配当金 89,356	受取配当金 143,433
賃貸料 121,331	賃貸料 124,020	賃貸料 242,300
2 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2 営業外費用のうち主要なもの (千円)	2 営業外費用のうち主要なもの (千円)
支払利息 124,346	支払利息 106,724	支払利息 245,741
退職給付会計基 準変更時差異 21,446	退職給付会計基 準変更時差異 37,503	退職給付会計基 準変更時差異 75,006
3 特別利益のうち主要なもの (千円)	3 特別利益のうち主要なもの (千円)	3 特別利益のうち主要なもの (千円)
投資有価証券売 却益 126,723	貸倒引当金 戻入益 2,000	投資有価証券 売却益 476,387
4 特別損失のうち主要なもの (千円)	4 特別損失のうち主要なもの (千円)	4 特別損失のうち主要なもの (千円)
機械及び 装置廃棄損 7,594	機械及び 装置処分損 2,301	建物処分損 4,190
その他の固定資 産処分損 1,805	その他の固定資 産処分損 1,849	機械及び 装置処分損 31,713
土地買戻損失引 当金繰入額 76,700	投資有価証券評 価損 1,836	その他の固定資 産処分損 4,039
役員退職慰労引 当金繰入額 25,188	減損損失 1,562	役員退職慰労引 当金繰入額 50,375
関連会社株式評 価損 11,082		関係会社株式評 価損 192,740
減損損失 3,413		不動産取得関連 損失 113,586
		減損損失 3,413

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 斐山市 他</td> <td>土地</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区 他</td> <td>土地</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,413千円)として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>347,506</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地	2,252	遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,161		(千円)	有形固定資産	347,506	無形固定資産	1,611	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区 他</td> <td>土地</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。その内訳は、土地1,562千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>332,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,174</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,562		(千円)	有形固定資産	332,724	無形固定資産	1,174	<p>5 減損損失</p> <p>当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 斐山市 他</td> <td>土地</td> <td>2,252</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区 他</td> <td>土地</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,413千円)として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>732,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,763</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地	2,252	遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,161		(千円)	有形固定資産	732,005	無形固定資産	2,763
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地	2,252																																																	
遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,161																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	347,506																																																			
無形固定資産	1,611																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,562																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	332,724																																																			
無形固定資産	1,174																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																	
遊休資産	静岡県 斐山市 他	土地	2,252																																																	
遊休資産	京都市 右京区 他	土地	1,161																																																	
	(千円)																																																			
有形固定資産	732,005																																																			
無形固定資産	2,763																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	83,488	6,105	-	89,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,105株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,128</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> <td style="text-align: right;">17,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,448</td> <td style="text-align: right;">198,827</td> <td style="text-align: right;">143,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365,576</td> <td style="text-align: right;">204,436</td> <td style="text-align: right;">161,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,457 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,139</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,390 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,390</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,128	5,609	17,519	その他	342,448	198,827	143,620	合計	365,576	204,436	161,139	1年内	61,457 千円	1年超	99,682	合計	161,139	支払リース料	36,390 千円	減価償却費相当額	36,390	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,311</td> <td style="text-align: right;">13,312</td> <td style="text-align: right;">12,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233,244</td> <td style="text-align: right;">139,015</td> <td style="text-align: right;">94,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,555</td> <td style="text-align: right;">152,327</td> <td style="text-align: right;">107,228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,850 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,228</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,964 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,964</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	26,311	13,312	12,999	その他	233,244	139,015	94,229	合計	259,555	152,327	107,228	1年内	48,850 千円	1年超	58,378	合計	107,228	支払リース料	27,964 千円	減価償却費相当額	27,964	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,128</td> <td style="text-align: right;">7,922</td> <td style="text-align: right;">15,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271,274</td> <td style="text-align: right;">156,502</td> <td style="text-align: right;">114,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,402</td> <td style="text-align: right;">164,424</td> <td style="text-align: right;">129,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,941 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,978</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,284 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,284</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	23,128	7,922	15,206	その他	271,274	156,502	114,772	合計	294,402	164,424	129,978	1年内	52,941 千円	1年超	77,037	合計	129,978	支払リース料	71,284 千円	減価償却費相当額	71,284
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	23,128	5,609	17,519																																																																													
その他	342,448	198,827	143,620																																																																													
合計	365,576	204,436	161,139																																																																													
1年内	61,457 千円																																																																															
1年超	99,682																																																																															
合計	161,139																																																																															
支払リース料	36,390 千円																																																																															
減価償却費相当額	36,390																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	26,311	13,312	12,999																																																																													
その他	233,244	139,015	94,229																																																																													
合計	259,555	152,327	107,228																																																																													
1年内	48,850 千円																																																																															
1年超	58,378																																																																															
合計	107,228																																																																															
支払リース料	27,964 千円																																																																															
減価償却費相当額	27,964																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	23,128	7,922	15,206																																																																													
その他	271,274	156,502	114,772																																																																													
合計	294,402	164,424	129,978																																																																													
1年内	52,941 千円																																																																															
1年超	77,037																																																																															
合計	129,978																																																																															
支払リース料	71,284 千円																																																																															
減価償却費相当額	71,284																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 38,884 千円	1年内 52,580 千円	1年内 38,272 千円
1年超 25,565	1年超 97,129	1年超 45,661
合計 64,449	合計 149,709	合計 83,933
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷 田 紀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷 田 紀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。